

日本経済政策学会第53回大会

日本経済政策学会（会長：植草益東京大学教授）の第53回大会（準備委員長：守谷基明関西大学教授）が1996年5月25日（土）～26日（日）の二日間にわたって大阪府吹田市の関西大学吹田キャンパスで開かれた。今回は「経済発展と制度転換——21世紀に向けての日本の進路——」がテーマとなっており、そのテーマの下に初日午前には共通論題報告・討論が行われ、二日目には準共通論題報告がなされた。また、今回は初日午後には特別セッションとしてシンポジウム「震災復興と制度転換」が開かれた。さらに、二日目の自由論題報告 Session 10 として「福祉・雇用」の部会が設けられ、以下の通り、人口関連の報告が行われた。

Session 7 「福祉・雇用」	〈座長〉横井弘美（名古屋学院大学）
(1) 公共財としてみた地域福祉・介護サービス	〈報告者〉長峯純一（関西学院大学） 〈討論者〉一圓光彌（関西大学）
(2) 有配偶女子就業に対する住宅・保育施策の潜在的影響	〈報告者〉小島宏（人口問題研究所） 〈討論者〉大淵寛（中央大学）
(3) 障害者の教育と雇用の計量分析および賃金の現状	〈報告者〉茅原聖治（大阪府立大学） 〈討論者〉三谷直紀（神戸大学）
(4) イギリス型福祉国家における消費経済	〈報告者〉松岡紘一（島根県立国際短期大学） 〈討論者〉榎原朗（神戸学院大学）

セッションのテーマが示す通り、いずれの報告も直接的ないし間接的に福祉に関連しており、経済政策学会でこのようなセッションがもたれた意義は大きい。このほか Session 7 「環境経済」および Session 8 「地域経済」で人口に若干関係する報告が行われた。（小島 宏記）

第1回アジア太平洋地域社会学会議および国際社会学会人口移動部会セミナー

フィリピンのケソン・シティーのフィリピン社会科学センター（Philippine Social Science Center）で1996年5月28日～31日にかけて第1回アジア太平洋地域社会学会議（Asia-Pacific Regional Conference of Sociology, APRCS）が開かれ、最終日にその分科会として国際社会学会（ISA）人口移動部会（RC31、会長兼組織者：Han ENTZINGER ユトレヒト大学教授）と民族・人種・マイノリティー間関係部会（RC5、会長兼組織者：Christine INGLIS シドニー大学教授）の共催によるアジア太平洋地域セミナーが開かれた。

APRCSの組織委員長はCorazon B. LAMUG フィリピン大学ロスバニョス校教授で、組織委員会には高坂健次関西学院大学教授、杉本良夫ラトロブ大学教授をはじめとするアジア太平洋地域の各国の社会学者が名を連ねていたし、Jamilah ARIFFIN マラヤ大学教授のような人口研究者も含まれていた。ちなみに、今回はARRIFFIN教授が中心となり、1997年秋にマレーシアで開催される予定であるので、人口関係の部会が増える可能性もある。今回のAPRCSでは全体会議の基調報告を除き、同時開催のいくつかのセッションから構成されており、その中には「都市の成長」、「国際人口移動」、「健康、教育、福祉」、「環境と開発」といった人口関係のものも含まれ、人口研究者による報告も活発に行われていた。また、日本からの参加者は数人おられたが、実際に報告されたのは高坂教授と筑波大学滞在中の杉本教授のみであった（プログラムにはもう一人の日本人報告者が掲載されていたが、欠席された）。